2025. 1. 14

【米国雇用統計（24 年 12 月）】

雇用者数は市場予想を上回り、失業率も低下

～1 月 FOMC での利下げ見送りを後押し～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

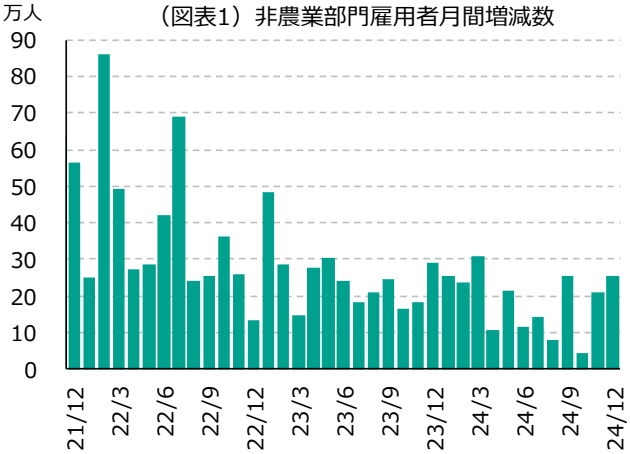
- **12 月の非農業部門雇用者数は前月比＋25.6 万人と、市場予想（同＋16.5 万人）を上回った。失業率は 4.1%と前月から 0.1%ポイント低下**
- **時間当たり賃金は前年比＋3.9%と前月から伸びが鈍化。12 月はフルタイムに比べて賃金の低いパートタイムの雇用者数が 4 ヵ月ぶりに増加しており、これが全体の賃金の伸び鈍化につながった可能性**
- **平均失業期間が年初から徐々に長期化しているのは気がかりだが、労働市場が早期に崩れる兆候は見られない。今回の雇用統計は 1 月 FOMC での利下げ見送りを後押しする結果**

１．雇用者数は市場予想を上回る

12 月の非農業部門雇用者数は前月比＋25.6 万人と、市場予想（同＋16.5 万人）を上回った（図表 1）。また、過去分は、10 月が同＋3.6 万人から同＋4.3 万人へ、11 月が同＋22.7 万人から同＋21.2 万人へ、2 ヵ月合計で 0.8 万人の下方修正となった。

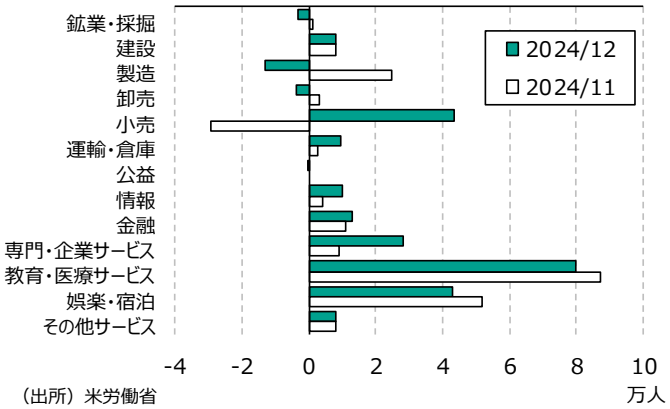
雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（11 月：前月比＋3.4 万人→12 月：同▲0.8 万人）はマイナスだったものの、民間サービス部門（同＋14.8 万人→同＋23.1 万人）と政府部門（同＋3.0 万人→同＋3.3 万人）の伸びが拡大した。業種別に見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.8 万人→同＋0.8 万人）は前月と同じ伸びだったが、鉱業・採掘業（同＋0.1 万人→同▲0.3 万人）と製造業（同＋2.5 万人→同▲1.3 万人）がマイナスに転じた（図表 2）。とりわけ製造業は直近 12 ヵ月のうち 7 ヵ月でマイナスとなっており、年初から雇用者数は 9.3 万人減少している。民間サービス部門では、10 業種中 8 業種で増加、2 業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋8.7 万人→同＋8.0 万人）、娯楽・宿泊（同＋5.2 万人

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）

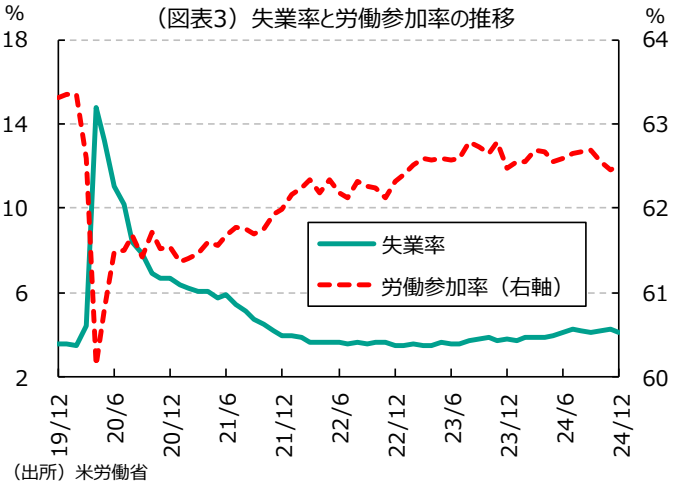


（出所）米労働省

→同＋4.3 万人)、小売（同▲2.9 万人→同＋4.3 万人）である。小売は、衣料・服飾雑貨・靴・宝飾品が雇用増を牽引しており、年末商戦の影響が出た可能性がある。一方、卸売（同＋0.3 万人→同▲0.4 万人）と公益（同±0.0 万人→同▲0.0 万人）はマイナスとなった。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同＋0.6 万人→同＋0.5 万人）は 2 ヵ月連続のプラスとなった。ただし、雇用者数は 2024 年を通じて 11.2 万人減少している。政府部門は、連邦政府（同±0.0 万人→同＋0.6 万人)、州政府（同＋1.3 万人→同＋1.0 万人)、地方政府（同＋1.7 万人→同＋1.7 万人）のいずれもプラスだった。

２．失業率は３ヵ月ぶりに低下

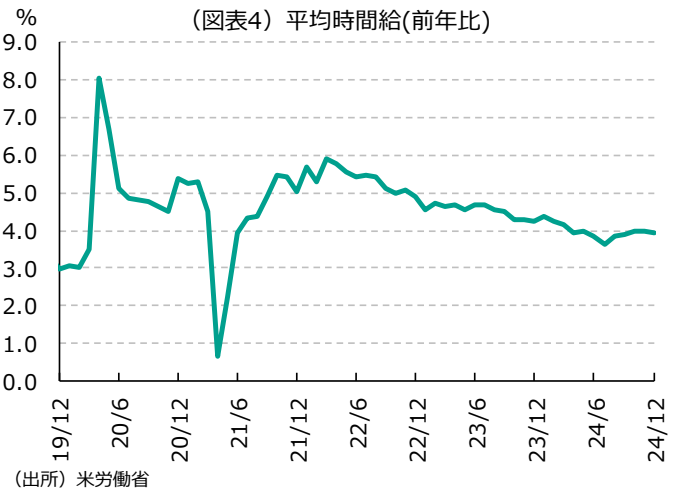
失業率は 4.1%と前月から 0.1%ポイント低下した（図表 3)。広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も 7.5%と、前月から 0.2%ポイント低下している。今月は、労働力人口が前月比＋24.3 万人となり、労働参加率は 62.5%で変わらなかった。労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋47.8 万人、失業者数は同▲23.5 万人と良好な形で失業率は低下している。また、失業者を理由別に見ると、失職者が同▲14.3 万人、離職者が同＋9.3 万人、労働市場への再参入者が同▲15.1 万人、労働市場への新規参入者が同▲3.5 万人と、失職者が 3 ヵ月ぶりに減少した。失職者の内訳では、一時帰休者が同＋7.5 万人となる一方、恒久的失業者が同▲21.8万人（うち、恒久的失業者：同▲16.4万人、雇用期間満了者：同▲5.4万人）となっており、恒久的失業者は 4 ヵ月ぶりの減少となった。



３．時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は 34.3 時間と 5 ヵ月連続で横ばいとなった。部門別では、物品生産部門（11 月：39.8 時間→12 月：39.7 時間）は減少、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.2 時間）は変わらなかった。ただ、民間サービス部門の内訳を見ると、小売（同 29.7 時間→同 29.9 時間)、運輸・倉庫（同 37.7 時間→同 38.2 時間）などで大きめの増加となっており、オンライン売上が過去最高（Adobe 調べ）を記録するなど好調だった年末商戦の影響がうかがえる。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、労働時間は変わらなかったが、雇用者数が増加したことから、前月比＋0.2%と 2 ヵ月連続で伸びが拡大した。

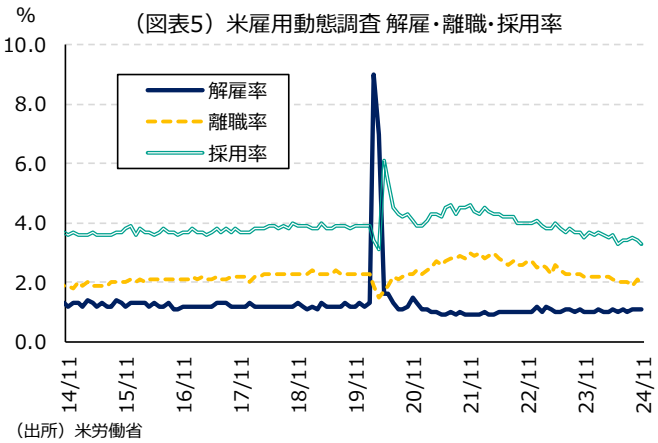
時間当たり賃金は前年比＋3.9%と前月（同＋4.0%）から伸びが鈍化した（図表 4)。前月比でも＋0.28%と、前月（同＋0.37%）から鈍化している。12 月はフルタイムに比べて賃金の低いパートタイムの雇用者数が 4 ヵ月ぶりに増加しており、これが全体の賃金の伸び鈍化につながったとみられる。部門別では、物品生産部門（11 月：前月比＋0.22%→12 月：同＋0.30%）は拡大、民間サービス部門（同＋0.40%→同＋0.25%）は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門



では、鉱業・採掘業（同＋0.13%→同▲0.58%）はマイナスだったが、建設業（同＋0.26%→同＋0.41%）と製造業（同＋0.23%→同＋0.29%）の伸びが拡大した。一方、民間サービス部門は、10 業種中 5 業種で拡大、5 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、教育・医療サービス（同＋0.20%→同＋0.55%）や金融（同＋0.24%→同＋0.43%）の伸びが拡大する一方、専門・企業サービス（同＋0.54%→同＋0.46%）などは鈍化した。小売（同＋0.93%→同▲0.24%）と運輸・倉庫（同＋0.26%→同▲0.16%）はマイナスとなっているが、これらの業種は労働時間が増加した影響が大きいとみられる。

４．１月 FOMC での利下げ見送りを後押し

12 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は前月から低下した。昨年 7 月には、失業率の直近 3 ヵ月移動平均と過去 12 ヵ月の最低値との乖離幅が 0.5 ポイントを上回り、景気後退局面入りを示唆する「サーム・ルール」に抵触したものの、10 月以降は解除されており、米国の労働市場は年末にかけて再び安定感を取り戻している。雇用動態調査における離職率や採用率が低下傾向にある一方で、解雇率は横ばいが続いており（図表 5）、その結果、新規失業保険申請件数も低水準のままである。平均失業期間が年初から徐々に長期化し、一度職を離れた場合に新たな職が見つけづらくなってきているのは気がかりだが、求人率は直近 4.8%と 2 ヵ月連続で上昇し、下げ止まりの兆しが出てきていることを考えれば、労働市場が早期に崩れる兆候は見られない。



（図表5）米雇用動態調査 解雇･離職･採用率
（出所）米労働省

米連邦準備制度理事会は昨年 9 月から 3 会合連続で利下げを決めている。もっとも、パウエル議長は 12 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、「政策金利を 1%引き下げたことで新しい段階に入った」と述べ、「現在の政策金利は中立金利に近づいている」との認識を示している。こうした発言からもすでに 1 月会合における利下げ実施の可能性は極めて低くなっているが、今回の雇用統計はこれをさらに後押しする結果だったと言える。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411